

原子力政策円卓会議における発言内容

平成8年8月22日

滋賀県 原子力モニター 井上 尚行

はじめに、私は原子力に関し興味はもっているのですが、何の専門知識も持ち合わせておりません。少し方向は違うのですが放射線に興味をもった出来事は、昭和56年に右上腕筋肉内に出来た、悪性腫瘍の切除手術の時、ドクターより余命わずかかも知れないので、現在行える治療方法全てをやってみようという事で、術後の化学療法・免疫療法はもちろんの事、11時間に及ぶ手術中に放射線（X線・ガンマー線）の術中照射を受け、筋肉切除の外科治療とあいまって、完全に成功し、今の自分が存在している事実からです。

【提案要旨】原子力政策に現在の所、賛成でも反対でもありません。何故なら原子力関係施設が遠くに出来るのは賛成ですが近くにできるのは大反対だからです。要は勝手なのですが、日本国民の大半はそうではないでしょうか。原子力に詳しいから恐ろしい、知らないから怖い、いずれにしろ完成された物でないことは確かだと思っております。『安全』に関しては、相当の専門家でないと判断出来ません。しかし専門家でない大部分の国民は『安心』を求めようとしています。未来の地球を考えたとき、温暖化など地球環境の面からも一助になる、原子力発電は大きなメリットです。其のことから、一層の安心を得るため（心理的に）目線に有る地上の原子力施設を、完全に安全と判断出来る時期が来るまでは、地下の安定した（深部）地層に存在させば如何かと考えます。地上より地下の方が不慮（内部・外部要因）の出来事を含め、はるかに安全ではないでしょうか。相当の費用が当然必要と思われますが、現在稼働中の原発で人間を含め動物に対して死に至らしめる事故が発生すれば、日本での原発は直ちに停止するでしょう。

決してそのような事が有ってはならない為に、安全に費用をつぎ込んでください。くれぐれもお金で地域住民に『安全』を押し付けないでいただきたいと留めております。私の案は、断層・地殻・地層など地質調査の上、安全な地下層に大規模な原発関係総合施設の建設を行う。（出来れば底レベル・放射性廃棄物処分場も含め）大量に放出された土を、その地上真上に小高い山を作り、山には果樹を含む植林を行い、その周りには警察犬・盲導犬・救助犬・介護犬・聴導犬などの訓練所施設を設ける。何故ここで突然に犬が出て来たかと申しますと、言うまでもなく犬には人間にはない能力をいくつも有している面と、人間の体重の約半分である事実からであります。実施後は、植物の変化及び、犬の動向にも注意をしていく必要があります。

（これは動物の虐待では決してないと断言できます）

更に、その周囲には許せる範囲において、特別区を設け電力を多く消費する企業を誘致し特別に安価な電力と安価な土地代にて提供しては如何かと思います。海に近ければ、港湾施設を建設その場より輸動作業が出来れば、なお結構と思います。

これらによって、過疎など地域社会振興対策・高齢社会対策・障害者対策など産業振興にも、大いに役立つのではないのでしょうか。

完成するまでの研究段階はどのような物も高くつくのが常識であり、ごく近い将来、世界の原子力発電所建設が増加すると思います、その時日本の研究結果と、他国の研究結果を総合照らし合わせ、より以上の物を作り出せるよう各部門の専門家の方の、一層のご努力を切に願うものであります。

又、高レベル放射性廃棄物の処分に関しては、国際機関、経済協力開発機構／原子力機関の放射性廃棄物管理委員会（RWMC）より、処分方法として地層処分が生物圏から廃棄物を隔離するためには、現在最も好ましいと結論づけています。其の事情から、世界各国のほとんどが15年後程度より実施すべく準備していますが、我が国に於いて今後処分予定地の選定と、その地域住民の十分な理解を得るための努力は、他国での事情と違い原爆投下を受けた日本では土地面積も少なく、世界有数の地震国でもあり想像の域を越えているのではないのでしょうか。

その理由から、①地球以外の惑星への処分研究

②資金提供による他国へのお願い（世界には貧困からくる、食料・医薬品不足により尊い子供の生命が毎日失われています、そのことの助になれば、嬉しい限りです。）

③太陽系以外への放出方法の研究

④国際原子力機関（IAEA）による、利用国必分の負担のもと世界共同の処分地決定

なども含め、研究・話し合いを推進する必要があると思います。

最後に、新潟県巻町の住民投票の結果、巻原発の着工が当面挫折しましたが、原発が絶対反対ということではなく、現在の所、巻町においては反対と、私は理解しており、

『安全』だから『安心』の図式が得られれば、必ずや賛成していただけるものと確信出来ます。それには、早い時期より内容の充実した、原発に関する教育が絶対必要であり毎年^{エネルギー問題}の入学試験に『原発問題』が^{出題}されるようになれば、無知から来る心配や、知識不足から来る過剰の心配は少なくなり、現在より良い方向に向かうことに、自信を持ってイエスと言えます。

追）言うまでもありませんが、地下に原発関係総合施設の建設を行うのは、万が一の時に、必要な物を取り出し、全員避難の後、施設全体を完全に埋蔵出来る利点もありその態勢は是非必要です。

以上

第10回 原子力政策円卓会議発言メモ

大下 由 宮 子

核燃阻止一万人訴訟原告団代表

1. 出席の意味

この円卓会議が目標・運営・人選などにさまざまな問題をもっている事は承知している。そして招へい者有志による当会議への提言（1996年7月16日）についてもおおむね賛成である。

その上になって、今回の出席をきめたのは、核のゴミ捨て場といわれる青森県六ヶ所村の近くに生活する一人の人間として、現地の生の声を伝えるためである。

一人の人間の生命はかけがえのないものであり、生命は金銭であがなえるものではない。現に大地と海と呼吸する空気を汚染する環境破壊や、子々孫々にわたる負の遺産をもたらす放射性廃棄物をほとんど一方的に押しつけられつつある人々と私自身の意見を伝えるために出席した。

2. 提言とその理由

- (1) 原子力発電を含めて、核燃に頼らないエネルギー政策にきりかえるべきだ。人間の英知と経済力も正しい目標に向って使う努力が必要だ。よく「電力が足りない」と言うが「誰かを犠牲にしての快適な生活」は国の政策として異常である。

- (2) 核燃料サイクルは必然的に多くの危険な放射性廃棄物を生み出す。

その安全な処理方法も確立しないまま、商業レベルで推進するのは、まちがいだ。

現状は「とりあえず青森県に……」では現地の人間として納得できない。

今回のテーマ「原子力はなにをもたらすか？」の答は「放射性廃棄物と人間関係の荒廃」に他ならない。

- (3) 現状では原子力発電関連の核のゴミは、ほとんど全て青森県六ヶ所村に捨てる方針のようだ。「最終処分地にはしない、とりあえず20年か30年、いや50年ぐらい……」などとあいまいな言葉では信用しろと言うほうがムリだ。

今後の具体的な方針と最終処分の候補地を示せ。

(資料A参照)そして操業中の原発から出る廃棄物は各原発敷地内に保管せよ。

これによって安全対策や安全な処理技術の研究が可能なかぎりすすむであろう。

- (4) 現在建設中の六ヶ所村の再処理施設を凍結せよ。操業すればかならず起る平常時被曝を未然に防ぐべきだ。(資料B参照)

現在の計画では特にクリプトン85(気体)やトリチウム(液体)の放出量がケチがいに多い。

(5) 地域住民は納得していない。1984年の電事連による立地要請以後次のような核燃に関する署名運動が行われた。

- ①. 県民投票条例の制定要求署名
- ②. ストップ・ザ・核燃署名
- ③. 農業者による核燃反対署名
- ④. 生活協同組合による核燃反対署名
- ⑤. 県外消費者団体を含む反核署名

これら約130万名分の反核燃署名が県と国に提出されている。とりわけ六ヶ所村民の心情は資料Cの政策協定書によく示されている、土田 浩氏はこの協定を守らず、立地条件の劣悪さの中で核燃サイクル事業がすすめられている。

資料A

核燃料サイクル施設計画の将来予想

(1984年電事連資料より作成)

下のA.B.Cを「原子燃料サイクル3事業」と推進側は言ってきた。だが、現在事業申請されているものはDを加えた4施設。さらに幾つかの施設の申請も可能とされている。

A. ウラン濃縮施設 1500トンSWU/年程度の施設を目標としている		
1.濃縮工場 (毎年150トンSWU/年を増設する予定)		一部操業中
2.転換工場 (イエローケーキ→六フッ化ウラン)		事業申請の予定あり
3.再転換工場 (六フッ化ウラン→酸化ウラン)		事業申請の予定あり
B. 低レベル廃棄物埋設施設 ドラム缶300万本のゴミ捨て場		
1.埋設施設 特記: 原発からの均質固化体、難固体廃棄物を捨てる。		一部操業中
C. 再処理施設関連 800トンU/年規模だが、増設を見込んでいる		
1.使用済み燃料受け入れ貯蔵プール	2.再処理施設	建設中
3.ウラン転換施設	4.プルトニウム転換施設	
5.製品貯蔵施設	6.高レベル廃液ガラス固化施設	
7.低レベル廃棄物処理施設	8.廃棄物貯蔵施設	
D. 高レベル一時貯蔵施設 海外再処理で発生する高レベル廃棄物のみを貯蔵 操業中		
当初の申請ではC.8の一部に過ぎなかった。それゆえに、将来は海外再処理で発生する他の廃棄物の埋設・貯蔵施設も事業申請される可能性が高い。		

将来設置が予想される関連施設

MOX燃料加工施設 (100トン/年の工場を2000年を目途に立地?)

群分離消滅施設 (長期間半減期核種の処理施設。未だ実用化の目途はない)

六ヶ所再処理工場の放出放射能 (年間管理値)

資料B

(単位は兆ベクレル、()内の数字は単位キュリー)

放射能の種類	半減期	東海第2原発 (110万kW)	東海再処理工場 (210トンU/年)	六ヶ所再処理工場 (800トンU/年)
気体	クリプトン85	1400	89000	330000 (890万Ci)
	トリチウム	—	550	2000 (54000Ci)
	炭素14	—	—	52 (1400Ci)
	ヨウ素129	—	0.0017	0.013 (0.4Ci)
	ヨウ素131	8日	0.059	0.058 (1.5Ci)
液体	トリチウム	—	1900	18000 (49万Ci)
	ヨウ素129	1600万年	0.027	0.026 (0.7Ci)
	ヨウ素131	8日	0.12	0.18 (4.9Ci)
	プルトニウム等のアルファ放射体	239Pu: 24000年	0.0041	0.0098 (0.26Ci)
	ストロンチウム90等のベータ放射体	90Sr: 28.8年	0.96	0.70 (19Ci)

原発1基から出る希ガス(クリプトン85など)は年何数キュリーとされる。(実数)六ヶ所村の再処理工場からいかに大量の放射能を日常的におすかかわかる。事業者は申請の直前まで除去装置をつけると表明。しかし、技術的に無理としてつけていない。

政策協定書

平成元年十二月十日投票の日、所村長選挙にあり
以下左記のとおり政策協定いたします。

1152

- 一、六ヶ所ウラン濃縮施設及び六ヶ所低レベル放射性廃棄物貯蔵施設の建設については、今後安全性が確保され、全ての工事と凍結します。
- 二、六ヶ所核燃料再処理施設については、
1. 施設建設敷地には、その直下に三大断層があり、しかも敷地は軟弱、不平等地盤であり、核燃料再処理施設のような危険極まりない施設立地には不適地であります。
 2. この地域は地震地帯であり、特に六ヶ所村前面海域には十四キロメートルに及ぶ活断層があります。
 3. 再処理工場建設時には、常時空気中と海中に人工放射性物を放出します。
 4. 再処理工場隣接地には、天然放射線爆撃場及び三沢空軍基地があり、飛行機事故の危険性があります。
- 以上の理由から、核燃料再処理施設及び東、北から返還されるレベルウラン及び高レベル放射性廃棄物貯蔵施設の認めさせん。
- 三、核燃料再処理施設については、今後村民の意思を確認する村民投票条例を定め、決定します。

- 二六 疥癩料丹処方施設について

2. この地域は地震地帯であり、特に穴ヶ所村前面海域には十四キロメートルに及ぶ活断層があります。

- この地域は地層地帯であり、特に大々所村前面海域には八四キメートルに及ぶ断層があり、す。

3. 再処理工場運轉時には常時空气中と海中に人工放射能を放出し出す。

4. 再処理工場隣接地には天然放射線場及び三沢空軍基地があり、飛行機墜落事故の危険性があり、与す

トニシム及ニ高ムル放射性廃棄物貯蔵施設に認めず人

- 三、核燃料再処理工場建設については、今後村民の意思を充分確認し、村民投票結果をも定めて決定します。

10 50 100 - 1000

平成元年十一月一日

心經及普門一部并成，相方一部，保持平安，此

無幾分一息氣也

金部

六ヶ所村長主税補子定香

大光明五金

118-424
40-424

生数卡一六八七九四五三二一

॥ श्रीगणेशाय नमः ॥

文，所村長史張捕平定書

六所頭王會 會長

幹事会長

原子力政策円卓会議発言要旨

平成 8 年 8 月 22 日

大阪町長 古 池 和 廣

1 電源立地の現状と問題点

(1) 大阪発電所立地の経緯と誘致効果

(2) 若狭地域の電気エネルギー等に対する貢献度に比べ経済インフラの整備の遅れが目立つ

2 電源立地の目的は地域振興

(1) 電源立地は地域振興の手段である

(2) 「工学的技術的」信頼感と「社会的民生的」安心感が両立する原子力

3 バックエンド対策の確立

(1) 「もんじゅ」事故がもたらした問題

(2) 現状においては使用済燃料のサイト内保管は受け入れられない

4 国民の合意形成の課題

(1) 「国民の合意形成」以前の問題として、国の省庁間の合意の問題がある

(2) 国民的コンセンサスとは、消費者と立地地域との痛み分けの合意である

(3) 原子力発電の選択は、地域住民の「血と汗と涙の結晶」である

結 論

福井県は原発集中とトラブル、特にFBRの立地と運転事故で危機感が高まり、反対の論議も激しくなっている。このままでは、県民の不満も高まるばかりで、不毛の対立が続き日本のエネルギーの未来も不安である。そのようなとき、当円卓会議は、ワイドで多様な意見を集約し理解を深めた。

福井県知事は「懇談会設置」を提案し、政府も了承しているが、メンバーや会議運営に慎重かつ有効な方策を取り入れてもらいたい。でなければ、また論議の煮し返しになる。懇談会というより、重みを持った諮問機関として設置し、事故最終報告を検討し今後の在り方を「答申」する方向を打ち出すべきである。

その中の論議は、「もんじゅ事故」の技術的評価から今後の方向までを検討し、設計・建設の総点検を実施してもらいたい。また、核リサイクル、放射性物質の処理など原子力政策全般を改めて見直すことが必要。通産省・科学技術庁は、関係地元行政への情報提供を密にして、ズレのないようにしてもらいたい。

福井県においては、前知事がゴーサインを出している。県議会も同意している。県の責任は免れない。県民の根強い反対があることを念頭に置き、対処すべきだ。関係市町村も原発のカネに頼る状態から脱し、真の地元振興を考えてもらいたい。

<パンドラの箱>

- ・ギリシャ神話のプロメテウスは、ゼウスの神の旨うことを聞かず人間に火を教える。パンドラの箱は開けられた。火は必要だが、さまざまな害もなす。

現代のプルトニウムの火は、危険と悪劇の炎なのか。はたまた、薪をくべずに燃え続ける理想の炎なのか。だれにも確実なことは分らない。しかし、この「もんじゅ」の火を人間の英知によって、現代のテクノロジーによって利用できるかどうかを実証する必要がある。急ぐ必要はないが、総点検、国の最終報告をみて、国会・地元の意見を聞いて処理する必要がある。

・<「エネルギー乱費」時代に漬かって>

- ・しかし、我々はすでに原子力発電が三分の一の社会に生きている。どっぷり漬かっている。原発反対の心情は分かるが、エアコンを利かせ快適に車を走らせながら「車は危険で廃止すべきだ」というのに近い。今や、すべて電気にたよっている。魚、野菜、室内の空気、水道、情報まで電気なしにはあり得ない。しかも、石油石炭などの化石燃料は来世紀末にはダウンする。可採量は、いずれ底をつく。いかなる反論をしようにも地球の物には限界がある。自然エネルギーは間に合わない。人口は百二十億人、木は切られ食糧不足、環境は人間生存に耐えないことになる。

<現代文明崩壊の十字路に立って>

- ・現代の先進国の文明は、このままなら将来崩壊する。すべての文明は滅びることは歴史が示している。それも一つの地球の運命。金属と電気と電子の文明の究極に立つ現代文明は、食糧とエネルギー不足の刃に倒れる。やがて、先進国は衰退し発展途上国は人口増と食糧不足に混乱する。
- ・エネルギー不足は、日本の生産を停滞させ、経済成長をダウンさせ、税金不足でお役所は「倒産」し福祉は切り下げられ、失業は増大する。2000年の超石油ショックは現実化する可能性がある。人間の英知と技術で回避することは可能。その選択として原発は一つであり、FBRも一定条件で選択する余地はある。効率良い軽水炉、核融合、火力の改良など、全力を挙げる必要がある。スピードダウンすると間に合わない。

<FBRについて>

- ・FBRについては、指摘された技術的疑問には、すべて答える必要がある。数千億のお宝を安楽死させるわけにはいかない。地域のコセンサスを得て、諸手続きを踏んで、最終的な決着を。ゴーサインを出した県と衆議会にも責任がある。
- ・今年一月に私は米国・マクダネル・ダグラス社で旅客機の組み立てを視察していた。そのとき、温度計さや管の話が出た。振動、共振、疲労、取断の話が出た。航空機では、空気中の流れ振動を起こして破断に至れば墜落。また渦流によって振動してもフラッター現象で破断する。失速もする。またテーパーは、航空機翼の設計用語で、その傾きと抵抗・浮力はもっとも古典的な技術の関与。
- ・さきの温度計設計ミスは、まさに古典的な技術問題で、ほとんどケアレスミスである。私はマクダネル・ダグラス社の後、ケネディー宇宙センターでのスペースシャトル（若田

<地方の時代と原発>

- ・地方の時代といわれて二十余年。真の「地方の時代」は来ていない。トンネルを抜けたら、またトンネルだった。中央政府と地方政府は「予算をつける」で結びついている。この傾斜関係は続いている。明治以来の統治の成功の要素でもあった。私たちは「ノー」である。「安全は国まかせ、補助金・交付金をもらって、めでたしめでたし」の構図は反省したい。地方も深く安全問題に関与し、地元も真のコンセンサスを。当面のメリット、ベネフィットではなく、真の豊かさ、産業振興を考えるべきだった。やっとオカミがやることに疑問が生じ、国家プロジェクトに正面から「反乱」が始まった。なんでも直接投票は、民主主義の手続きとしては、適当ではないが、このままでは間接民主主義は危機に陥る。国会というものがあるので、無視するわけには絶対だめだ。このような円卓会議は、もっと早くやるべきだった。賛成反対の多くの意見を聞き事を進めていくべきだ。

<広報体制について>

- ・もんじゅ事故の対応で拙劣であった。事の重大性を認識し得なかった。団体の広報は、すべてを公開というわけにはいかないことは分かるが、安全に関しては、完全公開する必要がある。とっさに適正に判断できる人材を。広報は企業の盾である。事故の他、一般広報にも力入れる。メディアとの癒着は落とし穴になる。

<追加>

- ・賛成、反対は、環境とエネルギー問題を念頭に、子々孫々のことを考えて責任ある判断しよう。
- ・事故原因について、公正で正確な技術評価をしよう。
- ・既にわれわれはリビング・ウィズ・アトミックパワー（原子力の時代に生きていく）認識を。
- ・これまで、「あまりにも安易に原発立地を認めてきたこと」に反省しよう。
- ・アクセプタンス（同意）はアカウンタビリティ（責任）である。
- ・メディアは小さな声を大きく報道、あるいは大きな声を小さく報道しないように。
- ・地元を補助金漬けにしないで。
- ・この際、安全協定を含め、すべてを総点検しよう。
- ・情報提供を速く確実に。

原子力政策円卓会議発言要旨

平成 8 年 8 月 22 日

杉本 英弥

1. 原子力政策円卓会議に出席するにあたって

2. 新潟県巻町の住民投票をおえて

3. 原子力発電と共存

平成8年8月22日

第10回原子力政策円卓会議発言要旨

東京都 矢口 邦夫

I 原子力の安全確保

(1) まず、安全に対する信頼の確保を。

- 国、事業者側の今までの対応に問題はなかったか。
- 原子力発電に実際に携わっている人々が、安全運転、保守技術の高度化に真剣に取り組んでいる事も理解して欲しい。

(2) 今後の原子力発電の開発はどうあるべきか。

- わが国発展の基盤となるエネルギーの長期安定確保の必要
- 近隣アジア諸国で開発の進む原子力発電の実用化の動きへの対応
- 代替エネルギー開発への取り組み

II エネルギーの経済性・安定性に対する定量的評価

「エネルギーの確保」「それにかかるコスト」「省エネルギー」「これからの私たちの生活・わが国の経済発展」というトータルな議論の必要性。

III 立地地域と消費地

- 原子力発電所の立地地域の人々とその電力を大量に消費する都市の人々との負担のバランスをいかに図っていくべきか、そのための制度のあり方を一から議論する必要。

IV 情報公開、報道

- 国民の判断・評価と意思決定の材料として提供されてこそ「情報公開」。
- 商業主義だけでない真の国民の議論を誘発する媒介としてのメディアの役割。

以 上

原子力政策円卓会議メモ

1. 基本認識

- * 日本が資源少国であるということは、国民のだれ一人疑念をもつ余地はない。
- * 地球環境の保全と資源の温存を優先すること。
- * 原子力発電を他の科学技術（産業）との対比において扱うこと。

2. エネルギー源の使い分けをしていく時代にきているということ

- * 最近の地球環境問題（異常気象含む）への対応を考えたとき、エネルギー源として貴重な化石燃料に過度な依存はとるべきではない。
- * 貴重な有限の化石燃料である石油等の炭素源は日常の生活用品等に振り向けていくべきで、後世に資源の温存を図ることが肝用である。
- * ウランは発電用燃料以外に利用しにくいこと、クリーンなエネルギー源であることから、大いに発電用に利用していくべきである。
よく「これ以上原子力は増やすべきでない」といわれるが、全くそうとは思えない。
- * 予測される世界人口増、開発途上国のエネルギー使用量増等を考えると、わが国のエネルギーシステムはしっかりと確立しておく必要がある。

3. 理科教育の見直しを図ること

- * エネルギー問題・原子力に関する教育が、学校教育でほとんど行われていない。また、教科書の記述も不正確か誤まった表現が多くみられる。
- * エネルギー・原子力に関する情報が、ほとんどマスコミのセンセーショナルなニュースあるいは3面記事によるところが大きいと思われるところに問題がある。
- * いたずらに原子力は怖いというだけで本当にいいかどうか。「怖い」というイメージは、教科書あるいはマスコミ（特に）が作り上げたもののようと思われる。
- * 原子力発電は核分裂反応部分を除けば、普通の化学プラントとそんなに変わりはない。高校における理科教育で、その内容が正しく理解でき、自分で判断できる人材の育成が望まれる。
- * 現状は、医療等の診断・治療用の放射線は許容し、原子力発電の放射線は恐れられる。天然において原子炉があったといわれるオクロ鉱床（アフリカのガボン共和国）、日常摂取する食物に放射能が含まれていること、まして、自分自身が放射能を持っていることすら教育されていない。これでは、文盲国とちっとも変わりがないとしかいえない。
- * 理科教育の見直し、教科書の是正等に関する文部省との連携強化が重要である。

4. 安全は作り上げていくものであるということ

- *原子力の安全性については、その高い稼働率をみてもわかるようにわが国においては、確立されたものと判断できる。
- *現状、トラブルの再発という情報は少なくとも聞いたことがない。これは、確実に改良が図られていること、また水平展開が十分になされている証左と考えている。
- *今回の「もんじゅ事故」では「もんじゅ」が研究開発段階であるという認識にあり、特にとやかく取り立てて騒ぐ積もりは毛頭ない。情報公開内容についても、自分なりに疑問に思っていた化学的な面でのナトリウムの安全対策についてよく理解できた。なお、これを契機に試験プラントとはいえ、もう少しきめ細かな安全対策について公表した方がよいと思う。
- *「安全は作り上げる」という立場にたてば、確認試験中に「ウミ」は十分に出し切って信頼性の高いプラントにしてもらいたい。
解決できないような技術的に未熟な日本とは到底考えられない。
- *現状の安全評価尺度が放射能のみの評価基準のようであるが、「もんじゅ」では化学プラント化してきているので、この面での見直しが肝用ではないかと思う。
- *よくいわれる「危険を立地県に押しつけている」とあるが、消費地には消費地としての危険があり、猛毒ガス等は背中合わせの状況にあることを理解してほしい。

5. 放射性廃棄物に関する想い

- *基本的には放射能は消滅していくものという認識に立てば、一般化学物質よりまだ益である。すなわち、毒性物質（ヒ素、カドミウム等々）の毒性は永遠になくならないものである。
- *しかしながら、放射性廃棄物には半減期の長いものがある点が不幸なことである。
量的に非常に少ないということを考えれば、消滅処理・群分離技術等の技術確立のスピードアップを図るべきと考える。

6. 最後に

- *かつて、水害などの救援活動が自衛隊に対する国民の理解を深めるうえで、大きな役割を果たしてきた。侵略を受けた時だけでなく、大きな災害や事故から国民の生命・財産を守ることが、自衛隊の主要な任務との位置付けがより明確になったと同様、こと「原子力発電の推進」についても、一刻も早く大多数の国民的な合意形成が図られることを期待している。

以上